

経営協議会学外委員の意見を活用した法人運営の主な改善事例

第1回（平成27年6月18日）

法人化当初から、教育職員の人事を教授会ではなく、教育研究評議会で実施する等先進的な取組があるので、それらをもっとアピールしたほうがよい。

上記の経営協議会学外委員からの意見等を踏まえ、先導的な取組を含む本学からの情報発信の在り方を以下のとおり抜本的に見直すこととし、今後はさらに大学からの情報発信を加速させ、本学の知名度をアップさせるとともに、学生募集にもつなげられるよう引き続き広報活動に注力していく。

1. 有識者との対話

→ 国立大学に対する社会からの理解を増進させるため、学長と産業界及び地方公共団体の有識者が対話できる場を設けて、公式ウェブサイトに学長対談のページを作成するとともに、本学が掲げる基本理念「品格と創造性を有する人材育成」を推進するための意見交換の場である「産学連携教育審議会」を通じて、本学の卒業（修了）生が持つスキルと産業界等が求めるスキルのギャップを埋めるとともに、本学における人材育成の方向性等について、議論を深めている。

2. 公式ウェブサイトの更新

→ スマートフォンが普及する中、スマートフォンに対応したウェブサイト、並びに学長の日々の動向を可視化する「学長室」の構築等、デザインを一新し、大学としての活動等をわかりやすく発信することができるウェブサイトへと更新することが決定した。

英語だけで講義を実施する課程を有する中で、英語しかできない留学生も在籍すると考えられるが、それらの学生に対するサポート体制は構築されているのか。

近年、本学におけるグローバル化が進み、年々留学生が増加していることに伴い、各キャンパスに英語が堪能な職員を配置することで、留学生に対する教育研究のサポートはもちろん、学生生活においても支援を行っている。

また、日本人学生を海外に派遣する際も、必要な手続き等について、国際課と連携を図りサポートしている。施設面においても、日本人学生と留学生の交流の場として、戸畑キャンパスにランゲッジ・ラウンジ（L.L）、飯塚キャンパスにグローバルコミュニケーションラウンジ（G.C.L）を設け、それぞれに専任のスタッフを配置し、各種諸行事

を支援している。

今後さらに英語だけで行われる講義等が増加していく中で、より多くの留学生が本学で学修することとなるが、すべての留学生が、安心して教育研究に集中して取り組めるようなサポート体制を継続していく必要がある。

第4回（平成27年11月18日）

財政当局は、国立大学における運営費交付金の削減等、歳出の削減についてのみの議論しており、教育の場における議論がなされていない。この現状に対し、経営協議会委員において意見書を出すべきではないか。

外部委員からの提案もあり、本学の教育研究並びに社会貢献の諸機能を強化し、更なる大学改革を着実に実施していくため、運営費交付金の充実が不可欠であること等を記した経営協議会学外委員からの声明を出した。「財政制度等審議会財政制度分科会における財務省提案に関する声明」と題して、平成27年12月21日付で公表し、他大学とともに、国立大学の運営費交付金の充実と拡充を強く要望した。